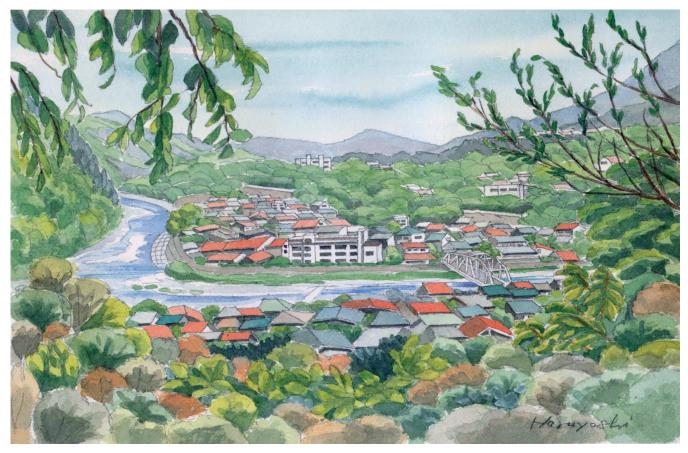
DISCLOSURE

平成27年度上半期 経営情報(平成27年9月末現在)



故 相馬晴義氏 半原遠望(平成11年作)

Soai Report 2015

あなたの夢 応援します



ごあいさつ

皆様には、平素より相愛信用組合に格別のご愛顧・お引き立てを賜り、誠にありがたく、衷心よりお礼申し上げます。

さて、平成27年度9月期仮決算の事業概況を収めましたミニディスクロ誌、「Soai Report 2015」を作成いたしましたので、ご

高覧いただき、相愛信用組合へのご理解を一層深めていただければ幸いに存じます。 私共は、地域の皆様方にとって「信頼され、愛され、お役に立つ信用組合」を目指し、役職員一同一丸となって、業務に邁進 する所存でございます。 今後も、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成27年11月

相愛信用組合 理事長 八木 公平

第10次中期経営計画「レガシープラン・第2ステージ」(H27/4~H30/3)

I営業戦略

収益力強化に向け、戦略的な店舗展開の実行および営業重点地区への集中的な人材投入による金融サービスの質の向 上に取り組み、狭城、高密度な営業基盤をより強固なものにする。

Ⅱ資産の健全化

不良債権の回収、自己査定の厳正化、延滞先との交渉力の3項目の強化を図り資産の健全化に努める。

Ⅲ余裕資金運用の安全・効率化

毎事業年度、余裕資金運用方針の見直しを行い、低金利が続く市場環境の中で、安定的なクーポン収入の確保、金利上 昇に備えたリスク管理の強化を図り安全かつ効率的な運用を行う。

IV各施策の進捗管理体制

本計画の進捗管理にあたっては、PDCAサイクルを効かせた推進・進捗管理を徹底する。

預金・貸出金の状	況	(単位:千円)						
区 分	平成27年9月末	平成27年3月末						
預金残高	45,329,588	44,949,297						
貸出金残高	18,720,347	16,915,267						
損益の状況 (単位: 千円)								
区 分	平成27年9月末	平成27年3月末						
業務純益	△ 7,022	27,388						
経常利益	38,661	61,916						
当期純利益	37,772	58,722						
自己資本比率								
区 分	平成27年9月末	平成27年3月末						
自己資本比率	9.99%	9.85%						

		**
		N ZY
1	No.	
	A A	A STATE OF THE STA
	The state of the s	
	1	The Marie Sale
		A STATE
		WAY LE LONG

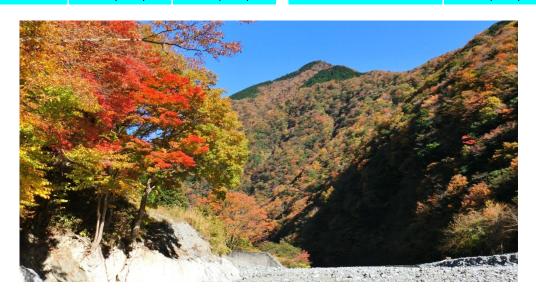
بختف		^	غالد	7=		The	_
貸	ж	-	Ŧ	18	ᄤ	ĽΕ	
		सर	_	~=	ли	77	

貸出金業種別	」残高	(単位:百万円・%				
業種	別	平成27	年9月末	平成27:	年3月末	
· 本 1年		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
製 造	業	2,952	15.77	3,101	18.33	
農業・林	業	36	0.19	54	0.31	
漁	業	_	_	_	_	
鉱 業・採 石砂 利 採 取	業 業	-	_	_	-	
建 設	業	3,096	16.54	3,021	17.86	
電気・ガス・熱 給 ・ 水 道	供 業	55	0.29	58	0.34	
情 報 通 信	業	1	0.01	30	0.17	
運輸	業	238	1.27	234	1.38	
卸 売 業・小 売	業	944	5.04	953	5.63	
金 融 業・保 険	業	103	0.55	104	0.61	
不動産	業	1,024	5.47	1,073	6.34	
物品賃貸	業	0	0.00	1	0.00	
学 術 研 究・専 技 術 サ ー ビ ス		42	0.22	46	0.27	
宿泊	業	62	0.33	65	0.38	
飲 食	業	118	0.63	125	0.74	
生活関連サビス業・娯楽		35	0.18	41	0.24	
教育・学習支持	爰業	5	0.02	8	0.05	
医療・福	祉	60	0.32	65	0.38	
その他のサー	ヹ ス	1,055	5.63	1,030	6.09	
その他の産	業	150	0.08	_	_	
小	計	9,985	53.34	10,016	59.21	
地方公共団	体	2,823	15.08	846	5.00	
雇用 · 能力開多 構	è機 等	_	_	_	-	
個人(住宅·消費 税 資 金 等		5,910	31.57	6,052	35.77	
合	計	18,720	100.00	16,915	100.00	
(注)業種区分は日本標準	産業分料	の大分類に進じて	記載1.ております	_		

(注)業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

/	Z	±	(単位:十円)
(資			部)
科	B	平成27年9月末	平成27年3月末
現	金	403, 664	433, 088
預け	金	23, 683, 243	25, 742, 805
有 価 証		4, 008, 340	3, 411, 048
国	債	301, 590	2, 105, 800
地方	債	2, 366, 197	966, 429
社	債	599, 516	100, 000
株	式	370	370
その他の		740, 666	238, 449
貸出	金	18, 720, 347	16, 915, 267
	手 形	450, 616	362, 958
	貸 付	572, 200	874, 590
	資 付	17, 387, 347	15, 514, 132
	賞 越	310, 183	163, 586
その他	資 産	313, 953	244, 760
未決済為		2, 611	2, 840
	出資 金	108, 300	108, 300
前 払 🤄	費 用	13	13
	又 益	86, 151	129, 504
その他の		116, 877	4, 101
有 形 固 定	資 産	439, 522	448, 682
建	物	50, 828	52, 523
土	地	349, 674	349, 674
その他の有形[39, 019	46, 484
無形固定	資産	10, 169	10, 453
ソフトウ	ェア	1, 658	1, 942
その他の無形		8, 511	8, 511
繰 延 税 金	資 産	11, 903	11, 903
債務保証	見返	2, 646	3, 402
貸倒引	当 金	△ 389, 036	△ 425, 621
(うち個別貸付	到引当金)	(△373, 777)	(△404, 155)
資産の部	合 計	47, 204, 753	46, 795, 790

	A	生	(単位:千円)
			部)
科	1	平成27年9月末	平成27年3月末
預 金	積 金	45, 329, 588	44, 949, 297
当 座	預 金	547, 653	527, 738
普 通	預 金	16, 354, 210	16, 283, 584
定 期	預 金	25, 497, 817	25, 431, 587
定 期	積 金	2, 810, 742	2, 601, 922
その他		119, 165	104, 465
借用		-	-
	入 金	-	-
その他		96, 863	95, 783
未決済	為替借	11, 387	10, 095
未 払	費用	59, 842	50, 345
給付補	填 備 金	2, 335	2, 440
未 払 法		177	787
前 受	収 益	14, 591	14, 980
	未済金	891	9, 287
その他		7, 638	7, 847
賞与引		11, 240	11, 954
退職給付		64, 852	70, 908
役員退職鬼		73, 491	71, 825
その他の		15, 967	24, 426
債 務	保 証	2, 646	
負債の	部合計	45, 594, 650	45, 227, 599
(純 資	産の	部)
出 資		749, 126	747, 672
	出 資 金	549, 126	547, 672
	出 資 金	200, 000	200, 000
資 本 乗		200, 000	200, 000
	準 備 金	200, 000	200, 000
利 益 乗		662, 428	631, 426
	準備金	322, 961	317, 061
	」益剰余金	339, 467	314, 365
特別	積 立 金	240, 000	180, 000
	資消却積立金)	(240, 000)	(180, 000)
	処分剰余金	99, 467	134, 365
組合員勘		1, 611, 554	1, 579, 098
その他有価証券		△ 1,450	△ 10, 907
評価·換算		△ 1, 450	△ 10, 907
	部合計	1, 610, 103	1, 568, 191
負債及び純資	産の部合計	47, 204, 753	46, 795, 790



(単位:千円)

株式等売却益 その他の経常収益 経常費用 295,5 資金調達費用 11,7 預金利息等 11,6 借用金利息 役務取引等費用 20,5 支払為替手数料 5,2 その他の役務費用 15,2 その他の役務費用 8,9 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 を 262,7 人件費 156,0 物件費 102,5	74 714, 482 24 551, 867 25 382, 639 39 82, 708 57 82, 186 32 4, 333 72 37, 881 39 21, 230 63 16, 651 77 74, 183 12 60, 969 - - 65 13, 213 99 50, 549 85 47, 100 14 2, 331 - - - 1, 117 13 652, 565
() 金 運 用 収 益 198,9	24 551, 867 25 382, 639 09 82, 708 57 82, 186 32 4, 333 72 37, 881 09 21, 230 63 16, 651 77 74, 183 12 60, 969 - - 655 13, 213 99 50, 549 85 47, 100 14 2, 331 - - - 1, 117 13 652, 565
貸出金利息 37,4 有価証券利息配当金 22,8 その他の受入利息 4,3 役務取引等収益 18,6 受入為替手数料 10,5 その他の役務収益 8,1 その他の後務収益 14,6 国債等債券壳型益 2,6 をの他の業務収益 2,6 その他経常 収益 37,2 貸却債権取立益 7 株式等売 却益 その他の経常収益 7 株式等売 期 295,5 資金調達 用 11,7 預金利息	25 382, 639 09 82, 708 57 82, 186 32 4, 333 72 37, 881 09 21, 230 63 16, 651 77 74, 183 12 60, 969 655 13, 213 99 50, 549 85 47, 100 14 2, 331 1, 117 13 652, 565
預 け 金 利 息 37, 4 有価証券利息配当金 22, 8 その他の受入利息 4, 3 役務 取 引 等 収 益 18, 6 受入 為 替 手 数 料 10, 5 その他の受務 収 益 14, 6 国債等債券 債 還益 その他の業務 収 益 37, 2 貸倒引当金 戻入益 (質知債権 取立益 7 株式等 売 却 益 その他の経常収益 7 株式等 売 却 益 その他の経常収益 7 株式等 売 却 益 その他の経常 期 11, 7 預 金 利 息 11, 6 借 用 金 利 息 295, 5 資 金 調 達 費 用 11, 7 預 金 利 息	09 82, 708 57 82, 186 32 4, 333 72 37, 881 09 21, 230 63 16, 651 77 74, 183 12 60, 969 - - 65 13, 213 69 50, 549 85 47, 100 14 2, 331 - - - 1, 117 13 652, 565
有価証券利息配当金 22,8 その他の受入利息 4,3 役務取引等収益 18,6 受入為替手数料 10,5 その他の役務収益 8,1 その他業務収益 12,0 国債等債券遭益 2,6 その他の業務収益 2,6 その他経常収益 37,2 貸倒引当金戻入益 36,5 償却債権取立益 7 株式等売却益 7 その他の経常収益 295,5 資金調達費用 11,6 借用金利息 20,5 支払為替手数用 5,2 その他の役務費用 15,2 その他の役務費用 8,9 国債等債券債 8,9 国債等債券債 8,9 国債等債券債 8,9 経費費 262,7 人件費 156,0 物件費 102,5 税 4,1 その他経常費用 4,1	57 82, 186 32 4, 333 72 37, 881 59 21, 230 63 16, 651 77 74, 183 12 60, 969 - - 655 13, 213 99 50, 549 85 47, 100 14 2, 331 - - - 1, 117 13 652, 565
その他の受入利息 4,3 役務取引等収益 18,6 受入為替手数料 10,5 その他の役務収益 8,1 その他の役務収益 14,6 国債等債券債還益 2,6 素の他の業務収益 2,6 その他経常収益 37,2 貸卸債権取立益 7 株式等売却益 295,5 資金調達費用 295,5 資金調達費用 11,7 預金利息等 11,6 借用金利息 7 技払為替手数料 5,2 その他業務費用 20,5 支払為替手数料 5,2 その他業務費用 8,9 国債等債券債還損 8,9 国債等債券債還損 8,9 国債等債券債還損 8,9 国債等債券債置損 8,9 国債等債券債 4,1 その他経常費用 6,8,3	32 4, 333 72 37, 881 09 21, 230 63 16, 651 77 74, 183 12 60, 969 - - 65 13, 213 99 50, 549 85 47, 100 14 2, 331 - - - 1, 117 13 652, 565
 役務取引等収益 受入為替手数料 その他の役務収益 その他業務収益 国債等債券売却益 国債等債券償還益 その他の業務収益 その他経常収益 37,2 貸倒引当金戻入益 (費却債権取立益 株式等売却益 その他の経常収益 その他の経常収益 その他の経常収益 を期達費用 11,7 預金利息等 日用金利息 役務取引等費用 20,5 支払為替手数料 その他の役務費用 その他業務費用 8,9 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 日 その他経常費用 人件費 156,0 物件費 102,5 税金 その他経常費用 人8,3 	72 37, 881 09 21, 230 63 16, 651 77 74, 183 12 60, 969 - - 65 13, 213 99 50, 549 85 47, 100 14 2, 331 - - - 1, 117 13 652, 565
受入為替手数料 8,1 その他の役務収益 8,1 その他業務収益 14,6 国債等債券売却益 12,0 国債等債券償還益 その他の業務収益 2,6 その他経常収益 37,2 貸倒引当金戻入益 36,5 償却債権取立益 7 株式等売却益 295,5 資金調達費用 11,7 預金利息等 用 11,6 借用金利息 20,5 支払為替手数料 5,2 その他の役務費用 20,5 支払為替手数料 5,2 その他の役務費用 8,9 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等债券償還損 156,0 物件費 102,5 税 金 4,1 その他経常費用 △ 8,3	21, 230 63 16, 651 77 74, 183 12 60, 969 65 13, 213 99 50, 549 85 47, 100 14 2, 331 1, 117 13 652, 565
その他の役務収益 8,1 その他業務収益 14,6 国債等債券売却益 12,0 国債等債券償還益 その他の業務収益 2,6 その他経常収益 37,2 貸倒引当金戻入益 36,5 償却債権取立益 株式等売却益 その他の経常収益 経常費用 295,5 資金調達費用 11,7 預金利息等 11,6 借用金利息 役務取引等費用 20,5 支払為替手数料 5,2 その他の役務費用 15,2 その他業務費用 8,9 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券債力 経費 262,7 人件費 156,0 物件費 102,5	63 16, 651 77 74, 183 12 60, 969 - - 65 13, 213 99 50, 549 85 47, 100 14 2, 331 - - - 1, 117 13 652, 565
その他業務収益 14,6 国債等債券売却益 12,0 国債等債券償還益 2,6 その他の業務収益 37,2 貸倒引当金戻入益 36,5 償却債権取立益 7 株式等売却益 295,5 資金調達費用 11,7 預金利息等 11,6 借用金利息 20,5 支払為替手数料 5,2 その他の役務費用 15,2 その他業務費用 8,9 国債等債券償還損 8,9 国債等債券償還損 156,0 物件費 102,5 税金 4,1 その他経常費用 4,1 その他経常費用 4,1	77 74, 183 12 60, 969 65 13, 213 99 50, 549 85 47, 100 14 2, 331 1, 117 13 652, 565
国債等債券売却益 12,0 国債等債券償還益 その他の業務収益 2,6 その他経常収益 37,2 貸倒引当金戻入益 36,5 償却債権取立益 7株式等売却益 その他の経常収益 # 費 用 295,5 資金調達費用 11,7 預金利息等	12 60, 969
国債等債券償還益 その他の業務収益 2,6 その他経常収益 37,2 貸倒引当金戻入益 (費知債権取立益 株式等売却益 その他の経常収益 経常費用 295,5 資金調達費用 11,7 預金利息等 用金利息 役務取引等費用 20,5 支払為替手数料 5,2 その他の役務費用 15,2 その他の役務費用 8,9 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 名の他経常費用 4,1 その他経常費用 △8,3	
その他の業務収益 2,6 その他経常収益 37,2 貸倒引当金戻入益 36,5 償却債権取立益 7 株式等売却益 その他の経常収益 経常費用 295,5 資金調達費用 11,7 預金利息等 11,6 借用金利息 20,5 支払為替手数料 5,2 その他の役務費用 15,2 その他業務費用 8,9 国債等債券償還損 8,9 国債等債券償還損 262,7 人件費 156,0 物件費 102,5 税金 4,1 その他経常費用 A 8,3	99 50, 549 85 47, 100 14 2, 331 - - - 1, 117 13 652, 565
その他経常収益 37,2 貸倒引当金戻入益 36,5 償却債権取立益 7 株式等売却益 295,5 強 調達費用 11,7 預金利息等 11,6 借用金利息 11,6 借用金利息 20,5 支払為替手数料 5,2 その他の役務費用 15,2 その他の役務費用 8,9 国債等債券億還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 経 費 262,7 人 件 費 156,0 物 件 費 102,5 税 金 4,1 その他経常費用 △ 8,3	99 50, 549 85 47, 100 14 2, 331 - - - 1, 117 13 652, 565
貸倒引当金戻入益 7	85 47, 100 14 2, 331 - - - 1, 117 13 652, 565
貸倒引当金戻入益 7	47, 100 14 2, 331 - - - 1, 117 13 652, 565
 (賞知債権取立益 大の他の経常収益 その他の経常収益 を	14 2, 331 - 1, 117 13 652, 565
株式等売却益 その他の経常収益 経常費用 295,5 資金調達費用 11,7 預金利息等 11,6 借用金利息 役務取引等費用 20,5 支払為替手数料 5,2 その他の役務費用 15,2 その他の役務費用 8,9 国債等債券債還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 を 262,7 人件費 156,0 物件費 102,5	- 1, 117 13 652, 565
その他の経常収益 経常費用 295,5 資金調達費用 11,7 預金利息等 11,6 借用金利息 20,5 支払為替手数料 5,2 その他の役務費用 15,2 その他業務費用 8,9 国債等債券償還損 国債等債券償還損 経費費 262,7 人件費 156,0 物件費 102,5 税金 4,1 その他経常費用 8,3	652, 565
経常費用 295,5 資金調達費用 11,7 預金利息等 11,6 借用金利息 20,5 设務取引等費用 20,5 支払為替手数料 5,2 その他の役務費用 15,2 その他業務費用 8,9 国債等債券償還損 8,9 国債等債券償還損 262,7 人件費 156,0 物件費 102,5 税金 4,1 その他経常費用 A 8,3	652, 565
資金調達費用11,7預金利息等11,6借用金利息20,5支払為替手数料 その他の役務費用5,2その他の役務費用15,2その他業務費用8,9国債等債券償還損8,9国債等債券償還損4,1人件費156,0物件費102,5税金4,1その他経常費用48,3	
預金利息等 間金利息 借用金利息 役務取引等費用 支払為替手数料 5,2 その他の役務費用 15,2 その他業務費用 国債等債券売却損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 国債等債券償還損 対 を 数理 を を 数理 を を を 数理 を を を 数理 を を の他業務費用 を るの他業務費用 を るの他経常費用 を るの他経常費用 を るの他経常費用 を るの他を ないます。 この他経常費用 を るの他経常費用	O4 25, 495
借用金利息 役務取引等費用 20,5 支払為替手数料 5,2 その他の役務費用 15,2 その他業務費用 8,9 国債等債券売却損 8,9 国債等債券償還損 国債等債券償却 経費 262,7 人件費 156,0 物件費 102,5 税金 4,1 その他経常費用 △8,3	
役務取引等費用 20,5 支払為替手数料 5,2 その他の役務費用 15,2 その他の役務費用 8,9 国債等債券売却損 8,9 国債等債券償還損 国債等債券償還損 4 156,0 株 費 102,5 税 金 4,1 その他経常費用 △ 8,3	42 1, 489
支払為替手数料 5,2 その他の役務費用 15,2 その他業務費用 8,9 国債等債券売却損 8,9 国債等債券償還損 国債等債券償 経費 262,7 人件費 156,0 物件費 102,5 税金 4,1 その他経常費用 △8,3	
その他の役務費用 15,2 その他業務費用 8,9 国債等債券売却損 8,9 国債等債券償還損 国債等債券償却 経費 262,7 人件費 156,0 物件費 102,5 税金 4,1 その他経常費用 △8,3	
その他業務費用 8,9 国債等債券売却損 8,9 国債等債券償還損 国債等債券償却 経 費 人件費 156,0 物件費 102,5 税金 4,1 その他経常費用 △8,3	
国債等債券売却損 8,9 国債等債券償還損 国債等債券償却 経 費 262,7 人 件 費 156,0 物 件 費 102,5 税 金 4,1	
国債等債券償還損 国債等債券償却 経費 262,7 人件費 156,0 物件費 102,5 税 金 4,1 その他経常費用 △8,3	
国債等債券償却 経費 262,7 人件費 156,0 物件費 102,5 税 金 4,1 その他経常費用 △ 8,3	19 41, 010
経 費 262,7 人 件 費 156,0 物 件 費 102,5 税 金 4,1 その他経常費用 △8,3	
人 件 費 156,0 物 件 費 102,5 税 金 4,1 その他経常費用 △8,3	7 501 410
物件費102,5税金4,1その他経常費用△ 8,3	
税 金 4,1 その他経常費用 △8,3	
その他経常費用 △ 8,3	-
The second secon	
/弋 /피 コ ハ/ ヘ /용 コ 本本	16, 021
貸倒引当金繰入額	
貸出金償却	- 11, 879
その他の経常費用 △ 8,3 経 常 利 益 38,6	
特別利益 30,0	61,916 - 4,670
固定資産処分益	
その他特別利益	- 4, 670
特別 損失	., ., .
固 定 資 産 処 分 損	4 1, 139
その他の特別損失	4 1, 139 4 704
税引前当期純利益 38,6	4 1, 139 4 704 - 435
	4 1, 139 4 704 - 435 57 65, 448
法 人 税 等 調 整 額	4 1, 139 4 704 - 435 57 65, 448 84 610
当期 純 利 益 37,7	4 1, 139 4 704 - 435 57 65, 448 84 610 - 6, 116
繰越金(期首残高) 61,6	4 1, 139 4 704 - 435 57 65, 448 84 610 - 6, 116 72 58, 722
当期未処分剰余金 99,4	4 1, 139 4 704 - 435 57 65, 448 84 610 - 6, 116 72 58, 722 94 75, 643

소체 ।	コカ	に関する事項	
777 ANI ".	1 A '	ᇈᄩᇬᇬᆂᄱ	

(単位 : 百万円) ≥利ショックに対する損益・経済価 値の増減額 (99パーセンタイル) 129 29

目己資本の充実の状況		(単位:千円)
	平成27年9月末	平成27年3月末
コア資本に係る基礎項目(1)	
普通出資又は非累積的永久優先出資 に係る組合員勘定又は会員勘定の額	1, 611, 554	1, 572, 328
うち、出資金及び資本剰余金の額	949, 126	947, 672
うち、利益剰余金の額	662, 428	631, 426
うち、外部流出予定額(△)	-	6, 770
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15, 258	21, 466
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15, 258	21, 466
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	1, 626, 813	1, 593, 794
コア資本に係る調整項目 (2	2) (経過措置によ	る不算入額)
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1, 466	1, 507
うち、のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るもの以外の額	1, 466	1, 507
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1, 466	1, 507
自 己 資 本		
自己資本の額(イ)-(ロ)=(ハ)	1, 625, 346	1, 592, 286
リスク・アセット等 (3)	
信用リスク・アセットの額の合計額	15, 123, 845	15, 017, 506
資産(オン・バランス)項目	15, 121, 861	15, 014, 954
経過措置によりリスク・アセット の額に算入される額の合計額	5, 867	6, 031
オフ・バランス等取引項目	1, 984	_
オペレーショナル・リスク相当額の 合計額を8%で除して得た額	1, 143, 934	1, 143, 934
リスク・アセット等の額の合計額(二)	16, 267, 780	16, 161, 440
自 己 資 本 比 率		
自己資本比率 (ハ)/(二)	9. 99%	9. 85%

主要勘定の残高

(単位・千円)

					(単位:十円)
	項	目	平成27年9月末	平成27年3月末	増減
預	金積	金	45, 329, 588	44, 949, 297	380, 291
	流動性預	金	17, 021, 029	16, 915, 788	105, 241
	定期性預	金	28, 308, 559	28, 033, 509	275, 050
貸	出	金	18, 720, 347	16, 915, 267	1, 805, 080
	固定金利	貸出金	10, 064, 779	8, 304, 198	1, 760, 581
	変動金利	貸出金	8, 655, 568		
預	け	金	23, 683, 243	25, 742, 805	
有	価 証	券	4, 008, 340	3, 411, 048	597, 292
優	先 出 資	金	200, 000	200, 000	_
普	通出資	金	549, 126	547, 672	1, 454
組	合 員 数(.	人)	9, 531	9, 526	5
役	職 員 数(.	人)	52	53	Δ 1

諸比率・諸利回り (単位:%) 41.29 37.63 預 貸 率 (末残) 3.66 預 証 率 (末残) 8. 84 7. 58 1. 26 0.05 0.05 0.00 預 回 2. 15 2. 23 Δ 0.08 貸 出 金 利 回 0. 32 0. 38 回 Δ 0.06 預 け 金 利 0.85 1.05 △ 0.20 有 価 証 券 回 1. 15 1.17 △ 0.02 経 費 率 預 金 利 鞘 0. 95 1. 01 Δ 0.06 貸 △ 0.05 △ 0.08 △ 0.03 総 資 金 利 鞘 9, 99 9.85 自 己 資 本 比 0.14 収 率 102. 36 95. 87 6. 49 △ 0.04 0. 01 △ 0.05 修 正 コ ア 業 務 純 益 ROA

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全の状況

計 平成27年9月末

(単位、百万円・%)

8.36%

区 分		債権額	担保·保証等	貸倒引当金	保全額	保全率	貸倒引当金引当率		
Z //		(A)	(B)	(C)	(D)=(B)+(C)	(D)/(A)	(C)/(A-B)		
破産更生債権及び	平成27年3月末	753	415	337	753	100.00	100.00		
これらに準ずる債権	平成27年9月末	707	373	334	707	100.00	100.00		
危 険 債 権	平成27年3月末	910	823	66	889	97.68	75.82		
	平成27年9月末	811	735	39	775	95.57	52.54		
要管理債権	平成27年3月末	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	44	1	45	90.29	22.43		
女日任俱惟	平成27年9月末	47	43	1	45	94.42	35.55		
不良債権計	平成27年3月末	- 7	1,282	405	1,688	98.48	93.97		
1、区 良 惟 山	平成27年9月末	1,566	1,152	375	1,527	97.53	90.68		
正常債権	平成27年3月末	15,212							
上 中 貝 惟	平成27年9月末	,		債権合計	に対する不良債				
合 計	平成27年3月末	. 0,020			年3月末	10.12%	_		
	亚出97年0日士	10724		ᇴᆏᇬ	左 0 日 士	0.260/	_		

(注) 平成27年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急処置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、平成27年3月末の係数とは算出方法が異なるため、係数は連続しておりません。

平成27年9月末

〈平成27年9月末の算出方法〉

- 1. 債務者区分については、原則として平成27年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実があった場合は、当組合の定める基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。
- 2. 「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 3.「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。

18.734

- 4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3ヵ月以上延滞している債権の合計です。
- 5.「正常債権」の金額は、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権であり、「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権の合計です。
- 6.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と見込まれる額の合計額です。
- 7.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

有価証券の時価情報

(単位:百万円)

満期保有目的の債券		種 類		平 成	27 年 9	月末	平 成	27 年 3	月末
		12 块		貸借対照表計上額	時 価	差額	貸借対照表計上額	時 価	差額
	玉		債	_	_	-	_	_	_
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	地	方	債	1,464	1,519	55	966	1,016	49
	短	期 社	債	_	-	-	-	-	_
	社		債	299	299	0	-	_	_
	そ	の	他	700	702	2	200	202	2
	小		計	2,463	2,522	58	1,166	1,218	51
	国		債	_	_	_	-	_	_
		方		400	399	Δ1	-	_	_
時価が貸借対照表	短	期 社	債	_	_	_	_	_	_
計上額を超えないもの	社		債	300	299	Δ0	100	99	Δ0
	そ	の		_	_	_	-	_	_
	小		計	700	699	Δ1	100	99	Δ0
	合		計	3,164	3,221	57	1,266	1,317	51
計上額を超えないもの	地短社そ小合	期社	债 債 债 他 計 計	- 300 - 700	399 299 699 3,221		- 100 - 100	- - 99 - 99	- ک

- (注) 1 時価は、それぞれ平成27年3月末日、同年9月末日における市場価格等に基づいております。
 - 2 上記の「その他」は、外国証券等です。
 - 3 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

	C/3 E		ر ری	400 H IMHES 100-4-	Д1-16-Д07-С00-7	D. C. 70 0			(単位:百万円)
その他の有価証券		種 類		平 成	27 年 9	月末	平 成	27 年 3	月末
ての他の有価証分		性 規		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	株		式	-	_	_	_	_	_
	債		券	802	797	5	_	_	_
貸借対照表計上額が	国		債	301	299	2	-	_	-
	地	方	債	501	497	3	_	_	_
取得原価を超えるもの	短		債	_	_	_	_	_	_
	社		債	_	_	_	_	_	_
	そ	の	他	-	_	-	-	_	-
	小		計	802	797	5	_	_	_
	株		式	0	0	-	0	0	-
	債		券	-	_	_	2,105	2,110	△ 4
貸借対照表計上額が	国		債	_	_	_	2,105	2,110	△ 4
負信対照表計工額が 取得原価を超えないも	地		債	-	_	-	-	_	-
以付示価を担えないもの	湿		債	-	_	_	-	_	_
0)	社		債	_	_	_	_	_	_
	そ	の	他	40	47	Δ7	38	45	Δ6
	小		計	41	48	Δ7	2,144	2,155	Δ 10
	合		計	843	845	Δ1	2,144	2,155	△ 10

- (注) 1 貸借対照表計上額は、平成27年3月末日、同年9月末日における市場価格等に基づいております。
 - 2 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 - 3 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

地域へのサービスならびに文化・社会的活動による貢献

9月1日~3日 「くみの日週間」として日頃の感謝を込めて花のポットをプレゼント。





トピックス

- 4月 1日 第27回年金旅行を福島県芦ノ牧温泉に1泊2日で実施した。
- 4月11日 職員向け相続税等研修会を実施した。
- 5月 5日 SKC第6次システムが更改となり、稼働開始した。
- 5月23日 平成26年度上期全体職員会議及びコンプライアンス全体研修会、引き続き全体職員研修会 「ビジネスキャンプ」を実施した。
- 6月6日 神奈川県信用組合協会主催のソフトボール大会が開催された。
- 6月19日 第62期通常総代会を開催した。
- 6月20日 第1期相愛後継者塾の修了式を行ない、20名が卒業した。
- 6月21日 今年度もNPO愛・ふるさとのカワラノギクの保護活動に協賛し、中津川の草取りに参加した。
- 7月18日 第2期相愛後継者塾を開講し、取引先企業の後継者26名が参加した。
- 7月29日 平成27年ディスクロジャー誌を発行した。
- 9月26日 職員向け「業種別決算分析研修会(製造業)」を実施した。
- 10月 8日 第9回相愛信用組合理事長杯津久井地区ゲートボール大会を開催した。
- 10月18日 神奈川県信用組合協会主催のバレーボール大会が開催された。
- 同 日 相模湖ふれあい広場に参加、フリーマーケットを出店し、売上金を社会福祉協議会に寄贈した。
- 10月31日 職員向け「業種別決算分析研修会(建設業)」を実施した。
- 11月 1日 第34回愛川町福祉大会が開催され、当組合は愛川町社会福祉協議会功労者等表彰の部で表彰された。
- 11月 4日 第13回相愛信用組合理事長杯愛川地区ゲートボール大会を開催した。

	店	舗			住所	電話番号
本	店営	常業	部	〒243-0307	神奈川県愛甲郡愛川町半	原4177 046-281-0320
相	北	支	店	〒252-0159	神奈川県相模原市緑区三	ヶ木312 042-784-1171
中	津	支	店	〒243-0303	神奈川県愛甲郡愛川町中	中津290 046-285-0170
依	知	支	店	〒243-0805	神奈川県厚木市中依知	3 4 5 - 1 046-245-3287
相	模沽	朋支	店	〒252-0171	神奈川県相模原市緑区与瀬	1129-1 042-684-3161
津	久 井	湖 支	店	〒252-0152	神奈川県相模原市緑区太井	#162-1 042-784-3781



〒243-0307 神奈川県愛甲郡愛川町半原4177 TEL 046-281-0320 (代表) FAX 046-281-3356 ホームページ http://www.soai.shinkumi.jp